地域との共生

詳しい取り組みはJ-POWERホームページをご覧ください
https://www.jpower.co.jp/sustainability/environment/activities/

地域との共生

・J-POWERグループは発電事業や送電事業など大規模な設備を広い地域に保有し、長期にわたり事業を営んでおり、マテリアリティに「地域との共生」を掲げています。
・事業の各段階における環境への配慮を掲げ、最新の技術と知見により地域環境保全に努めながら、地域社会との信頼関係構築に取り組んでいます。

地域環境問題への取り組み

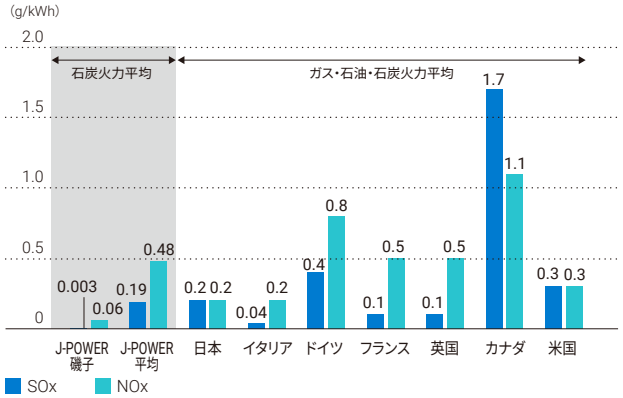
環境負荷物質の抑制

火力発電所からは窒素酸化物（NOx）や硫黄酸化物（SOx）、ばいじん等、環境負荷となる物質の排出があります。燃焼方法の改善や排ガス浄化装置の安定運転により、これらの排出を高い効率で抑制しています。

また、火力発電所の運転状態と排煙状況を24時間監視し、高効率での運転や環境負荷物質の排出が関係法令および環境保全協定の基準値以内であることを確認しています。

当社が運営する石炭火力発電所からのNOx、SOx排出量は下図のとおり、燃料区分なく平均した各先進国の値と遜色なく、最新鋭機では世界的に見ても環境負荷の少ない運転をしています。

火力発電における発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の国際比較



＊1 排出量／OECD Stat Extracts
発電電力量／IEA Data and statisticsより作成
＊2 J-POWER平均、J-POWER磯子（石炭）は2022年度

循環型社会形成の促進

産業廃棄物の有効利用率の維持向上

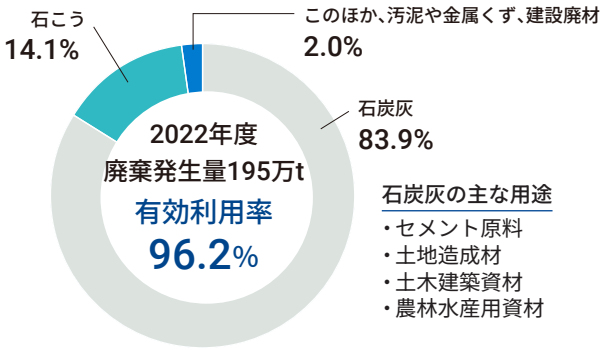
2022年度のJ-POWERグループからの産業廃棄物の排出量は195万tでした。このうち98%は、火力発電所から排出する石炭灰と石こうです。これらの9割以上をセメント原料や土地造成材などに有効利用しており、2022年度の産業廃棄物全体の有効利用率は96.2%でした。

廃プラスチックへの対応

廃プラスチックの排出抑制ならびに再資源化を推進するため、分別および3Rに取り組んでいます。

J-POWERグループからのプラスチック使用製品等廃棄物の発生量と再資源化等の情報は、補足資料<E:環境編>をご覧ください。

J-POWERグループ統合報告書2023補足資料＜E：環境編＞
https://www.jpower.co.jp/ir/pdf/rep2023/jpower_integrated2023_appx_environment.pdf



石炭灰の主な用途
・セメント原料
・土地造成材
・土木建築資材
・農林水産用資材

環境アセスメント

発電所の計画・設計では、法令に従って環境アセスメントを実施しています。地域の皆様からもご意見を伺い、環境保全に努めています。

運転開始後も締結した環境保全協定等に基づきモニタリングし、環境保全対策の有効性を確認しています。2023年8月現在、環境影響評価手続き中の事業数は20件です。

水環境の保全

発電所での取り組み

J-POWERグループ環境目標に「水環境の保全」を定め、各地域の河川および海域に合わせた環境保全に取り組んでいます。水力発電所ではダム湖や下流域での水質や堆積土砂への対策など、火力発電所では関係法令・環境保全協定に則した海域への排水、処理排水の再利用などを行っています。また、治水協定を締結のうえ、集中豪雨などの大きな出水が予想される場合に事前にダム水位を低下させ、ダムに空き容量を確保することで治水への協力に努めています。

p.99 ESGデータ（水資源管理）

地下水浄水事業

災害にも強いオンサイト型の地下水処理サービスを、病院や大学等これまで全国約60カ所の施設に提供しています。この実績に加え、スタートアップのWOTA（株）とは様々な水環境問題の解決に向けた協力体制を構築しており、水道事業による地域社会の課題解決にも貢献していきます。

WOTA PLANT

地域との共生

生物多様性の保全

J-POWERグループ環境目標に「生物多様性の保全」を定めています。発電所の工事計画段階から事業活動を通じて、希少種をはじめとする動植物の生息・生育環境や生態系の保全に努めています。

動植物の生息・生育環境の保護

奥只見・大鳥ダム周辺ではイヌワシなどの猛禽類をはじめ、動植物の保護・保全に取り組んでいます。具体的には、「猛禽類に配慮した屋外作業計画」、「湿地の維持管理（過去に埋め立て、その後復元した湿地）」などに取り組んでいます。

竹原火力発電所（広島県）では、絶滅危惧II類に分類されているキキョウが自生しており、事業活動により損傷を与えないよう保護区画を設定しています。

森林保全と林地残材の活用

水力発電施設周辺の社有林の保全や、林地残材等をバイオマス燃料へ加工し火力発電所で石炭と混焼するなど、森林保全とCO_2排出低減へ貢献をしています。

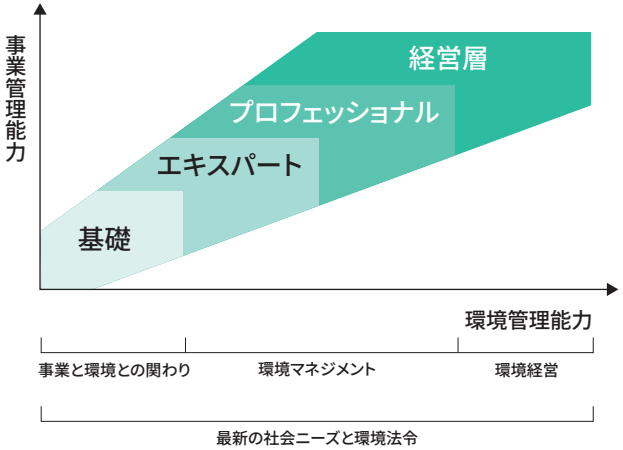
竹原火力発電所内のキキョウ

J-POWERグループ統合報告書2023補足資料<E:環境編>

透明性・信頼性への取り組み

環境マネジメントレベルの向上

各事業所において国際標準化機構規格（ISO14001:2004）および日本産業規格（JIS Q 14001）に準じた環境マネジメントシステム（EMS）を運用し、環境マネジメントレベルの向上に努めています。また、さまざまな環境負荷を伴う事業の当事者として、従業員一人ひとりが環境管理を理解し、責任感を持って働けるようそれぞれの立場や役割を意識した環境教育を行っています。



法令・協定などの遵守徹底

事業活動による環境影響を低減するため、法令・協定などを遵守しながら、設備の保全および運用改善に努めています。環境トラブルが発生した場合を想定し、影響の拡大防止や速やかに情報共有する体制を整備しています。

また、過去に発生したトラブルの再発防止にも努めています。

環境コミュニケーション活動の推進

環境情報の開示を充実させるとともに、周辺地域の清掃活動など環境保全活動を通じて、さまざまなステークホルダーの皆様との環境コミュニケーションに取り組んでいます。また、社内での環境管理情報を共有するための環境情報交流会等を開催して、社内でのコミュニケーションの充実も図っています。

Column

グループ全体で協力・連携した環境管理

私は、J-POWER磯子火力発電所のリプレース時に新たな環境保全協定に基づく現場の環境管理に携わりました。特に、新・旧の給・排水処理設備の停止・切替に際しては、工事担当者との調整や地元自治体へのご説明など、関係者との連携を通じて環境トラブル発生を回避することができました。

この経験も活かして、現在は火力発電所等の運営・管理を担うJ-POWERジェネレーションサービス（株）（JPGS）の技術・環境センターの環境保全室において、JPGSの環境経営や各地の環境業務計画を支援・協力する環境管理活動、火力発電所等の水質や廃棄物等の分析・測定、既設発電所や新規建設プロジェクトにおける環境アセスメントやモニタリング調査を行っています。

特に環境管理活動では、JPGS本店と各事業所の連携、補完となる横断的な協力、支援となる環境内部診断や教育訓練メニューを提供するとともに、J-POWERグループ各社や各地域の皆様とも情報共有を通じて、グループ全体の環境保全活動の推進に貢献したいと考えています。

J-POWERジェネレーションサービス（株）
技術・環境センター　環境保全室長
武藤　憲一